



保証金額付特別勘定年金特約(終身型)付変額個人年金保険(06)

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2024年度

特別勘定の現況

(世界分散型40CM(512)/世界分散型20CM(513))

決算のお知らせ

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
さて、弊社は去る3月31日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレス www.axa.co.jpお問い合わせ先 **0120-375-193**<受付時間> 月～金 9:00～18:00
土 9:00～17:00

(日・祝日、年末年始の当社休業日を除く)

【利用する投資信託の委託会社】

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社



三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2012年4月に中央三井アセットマネジメント株式会社と住信アセットマネジメント株式会社が合併して誕生した投資信託委託会社です。現在、投資信託委託業務を中心に個人および法人のお客様に多様な商品サービスを提供しており、変額個人年金保険向け投資信託については特に力を入れています。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(06) 特別勘定の現況(2024年度)

- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

年度末のTOPIX(東証株価指数)は前年度末比-3.97%の2,658.73ポイント(前年度末2,768.62ポイント)となりました。米国株式市場が上昇した影響等から7月にTOPIXは史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げや半導体を巡る米中対立激化への懸念による半導体関連銘柄の急落、米国の景気減速懸念等により急速に下落する局面がありました。急落後の自律反発や日銀の追加利上げへのスタンスが確認され持ち直したものの年度末にかけてトランプ関税による景気悪化懸念が要因となり、下落して年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+5.51%の42,001.76ドル(前年度末39,807.37ドル)となりました。米国のインフレが落ち着きを見せているという観測や、FRB(連邦準備制度理事会)が9月に4年半ぶりの利下げを実施したこと、また、トランプ大統領の新しい経済政策に対する期待等を背景に、米国の株式市場は上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。2025年に入ってから、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感や、米国経済にスタグフレーションの可能性が示唆されたこと等から上昇幅が縮小しましたが、前年度末比では上昇しました。

欧州株式市場では、前年度末比で独DAX指数は+19.85%、仏CAC指数は-5.06%となりました。米国の景気悪化懸念等から下落して推移したものの、ドイツの株式市場は財政拡張政策への転換による、防衛費やインフラ投資の拡大期待等から上昇しました。一方でフランスの株式市場は欧州自体の景気の低迷やトランプ関税に対する懸念等を要因として下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には1.490%(前年度末0.727%)となりました。年度を通じて2度の政策金利の引き上げの実施により政策金利を16年ぶりの0.5%としたことや、その後も追加利上げ観測が強まったこと等が金利上昇の要因となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には4.205%(前年度末4.200%)となりました。9月にはFRBにより0.5%の大幅利下げが実施される等、米国の長期金利は低下しましたが、その後利下げペースは緩やかになるとの観測から上昇に転じ、トランプ政権の新経済政策が財政赤字の拡大や物価上昇をもたらすとの見方等から、米国10年国債の金利は、1月に一時5.0%に迫る水準まで上昇しました。その後、インフレ関連の経済指標が落ち着いてきたこと等から上昇幅は縮小しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には2.738%(前年度末2.298%)となりました。ECB(欧州中央銀行)による利下げが複数回実施されたこと等は金利の低下圧力となりましたが、米国債金利の上昇の影響を受けたことや、年度末にかけてドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったこと等を受けて、金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、年度末には前年度末比-1.89円の149.52円(前年度末151.41円)となりました。6月には、FRBによる利下げ回数の見通しが大きく減少したことや日銀が国債の買い入れの減額を先送りしたこと等を受けて、急激に米ドル高円安となる局面もありました。その後は、日銀による利上げが実施されたことで日米金利差が縮小するとの見方や、トランプ政権が貿易収支の改善のために円高圧力をかけるとの見方が台頭したこと等から、米ドル安円高の展開となりました。

ユーロ/円相場は、年度末には前年度末比-1.16円の162.08円(前年度末163.24円)となりました。6月の政策理事会以降、ECBによる複数回の利下げが実施された一方、日銀による利上げが実施されたこと等から、日欧金利差が縮小するとの見方等により、ユーロ安円高の展開となりました。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の現況 (2024年度)

- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定「世界分散型40CM(512)」の運用方針および運用状況 [2025年3月末日現在]

特別勘定名	特別勘定の運用方針
世界分散型40CM(512)	当特別勘定は、主として国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託を運用対象としており、次年度も今年度と同様の運用方針で運用します。
利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
VAポートフォリオ40 (適格機関投資家専用)	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 日本株式マザーファンド20%、日本債券マザーファンド30%、 外国株式マザーファンド20%、外国債券マザーファンド30% * * 当ファンドは、外貨建債券資産および外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の50%部分の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行います。 ● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク

・「ファミリーファンド方式」とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みのことをいいます。

■特別勘定の運用コメント (2024年4月1日 - 2025年3月末日)

当期のユニットプライス騰落率等は下記をご参照願います。
特別勘定で使用している投資信託の株式資産については、米国による対中輸出規制強化への懸念から一時下落しましたが、生成AI(人工知能)市場の成長期待などを背景に外国株式は上昇しました。一方、日銀による利上げの影響なども受けて国内株式は下落しました。債券資産については、米国は景気減速を示す経済指標が続いたものの、財政悪化やインフレ再燃が懸念され、債券利回りはもみ合って推移しました。一方で、国防費増強に向けて債務抑制策を緩和したドイツをはじめとする欧州主要国や、日銀により利上げが行われた日本の債券利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2025年3月末	130.55
2024年12月末	136.10
2024年9月末	132.45
2024年6月末	136.12
2024年3月末	134.00
2023年12月末	126.44
設定来	30.55

- ・ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2007年8月8日)を100.00として計算しております。
- ・ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する今月末のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	世界分散型40CM(512)	
	金額(千円)	比率(%)
その他有価証券	4,537,170	98.9
現預金・その他	49,261	1.1
合計	4,586,432	100.0

- ・ 特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
- ・ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	6,499
有価証券評価益	—
有価証券償還益	—
為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	2,013
有価証券評価損	14,803
有価証券償還損	—
為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	△ 10,317

変額個人年金保険 (06)
特別勘定の現況 (2024年度)

- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定「世界分散型20CM(513)」の運用方針および運用状況 [2025年3月末日現在]

特別勘定名	特別勘定の運用方針
世界分散型20CM(513)	当特別勘定は、主として国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託を運用対象としており、次年度も今年度と同様の運用方針で運用します。
利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
VAポートフォリオ20 (適格機関投資家専用)	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 日本株式マザーファンド10%、日本債券マザーファンド40%、 外国株式マザーファンド10%、外国債券マザーファンド40% * * 当ファンドは、外貨建債券資産および外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行います。 ● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク

・「ファミリーファンド方式」とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みのことをいいます。

■特別勘定の運用コメント (2024年4月1日 - 2025年3月末日)

当期のユニットプライス騰落率等は下記をご参照願います。
特別勘定で使用している投資信託の株式資産については、米国による対中輸出規制強化への懸念から一時下落しましたが、生成AI(人工知能)市場の成長期待などを背景に外国株式は上昇しました。一方、日銀による利上げの影響なども受けて国内株式は下落しました。債券資産については、米国は景気減速を示す経済指標が続いたものの、財政悪化やインフレ再燃が懸念され、債券利回りはもみ合って推移しました。一方で、国防費増強に向けて債務抑制策を緩和したドイツをはじめとする欧州主要国や、日銀により利上げが行われた日本の債券利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2025年3月末	95.15	1ヵ月	△ 1.19
2024年12月末	97.76	3ヵ月	△ 2.67
2024年9月末	98.41	6ヵ月	△ 3.32
2024年6月末	98.66	1年	△ 4.50
2024年3月末	99.63	3年	△ 8.91
2023年12月末	98.24	設定来	△ 4.85

- ・ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2007年8月9日)を100.00として計算しております。
- ・ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する今月末のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	世界分散型20CM(513)	
	金額(千円)	比率(%)
その他有価証券	175,760	99.4
現預金・その他	1,137	0.6
合計	176,897	100.0

- ・ 特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
- ・ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	2
有価証券評価益	—
有価証券償還益	—
為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	248
有価証券評価損	4,191
有価証券償還損	—
為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	△ 4,438

変額個人年金保険(06)
特別勘定の現況(2024年度)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

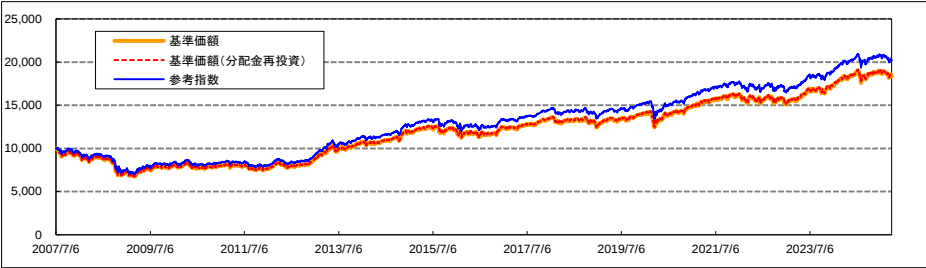
VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)の運用状況

【運用方針】
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。
当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれのベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する 投資信託名	基本資産 配分比率		マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク
VAポートフォリオ 40 (適格機関投資 家専用)	日本株式	20.0%	日本株式マザーファンド	三井住友ト ラスト・ア セットマネ ジメント株 式会社	「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」
	日本債券	30.0%	日本債券マザーファンド		「NOMURA－BPI総合」
	外国株式	20.0%	外国株式マザーファンド		「MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)」
	外国債券 (ヘッジあり)	15.0%	外国債券マザーファンド		「FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」 ※「VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)」において は、外国債券マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質 的な組入外貨建資産の50%部分について原則として為替 ヘッジを行いますので、合成指数の算出に際しては「FTS E世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」 も併せて使用します。
	外国債券 (ヘッジなし)	15.0%			

■基準価額の推移



※ グラフは、VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)の設定日(2007年7月9日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%程度(税抜0.28%程度))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)20%、NOMURA－BPI総合30%、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)15%、およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	18,309円	18,478円	△169円
純資産総額(百万円)	11,478	11,668	△190

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△0.91%	△3.57%	△0.32%	△0.32%	14.22%	83.74%
参考指数	△0.89%	△3.35%	△0.06%	△0.15%	15.40%	101.46%
差	△0.03%	△0.22%	△0.26%	△0.18%	△1.18%	△17.73%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■資産構成

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式マザーファンド	20.00%	19.29%
日本債券マザーファンド	30.00%	30.50%
外国株式マザーファンド	20.00%	19.68%
外国債券マザーファンド(ヘッジあり)	15.00%	15.20%
外国債券マザーファンド(ヘッジなし)	15.00%	15.11%
コール・その他	0.00%	0.22%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「コール・その他」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の現況 (2024年度)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)の運用状況

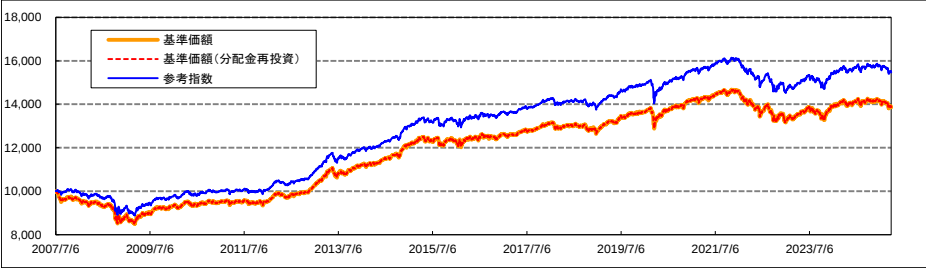
【運用方針】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。
当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれのベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク
VAポートフォリオ20 (適格機関投資家専用)	日本株式 10.0%	日本株式マザーファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」
	日本債券 40.0%	日本債券マザーファンド		「NOMURA-BPI総合」
	外国株式 10.0%	外国株式マザーファンド		「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」
	外国債券(ヘッジあり) 40.0%	外国債券マザーファンド		「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」 ※「VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)」においては、外国債券マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いますので、合成指数の算出に際しては「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用します。

■基準価額の推移



※ グラフは、VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)の設定日(2007年7月9日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%程度(税抜0.28%程度))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)10%、NOMURA-BPI総合40%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)10%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	13,862円	14,004円	△142円
純資産総額(百万円)	345	355	△10

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△1.01%	△2.17%	△2.25%	△2.33%	△2.33%	38.62%
参考指数	△0.99%	△2.02%	△1.98%	△1.88%	△0.99%	54.60%
差	△0.03%	△0.15%	△0.27%	△0.45%	△1.34%	△15.98%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■資産構成

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式マザーファンド	10.00%	9.59%
日本債券マザーファンド	40.00%	40.46%
外国株式マザーファンド	10.00%	9.79%
外国債券マザーファンド(ヘッジあり)	40.00%	40.34%
コール・その他	0.00%	△0.19%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「コール・その他」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行っており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払い戻し金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3080%程度 (税抜:0.28%程度) ^{※1※2}	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

※2 有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に100分の50未満の率を乗じて得た額を信託報酬の額に加算します。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※3}	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※3 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(終身型)

受取総額保証金額の最低保証は、年金を特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。特別勘定終身年金以外の方法でお受け取りいただく場合や、積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。